

政策委員会の活動状況

平成14年8月28日

前回の本部会議（平成14年2月5日）以降、これまでの政策委員会の活動状況は、以下の通りである。

1. 平成15年度の地震調査研究予算概算要求について

予算小委員会（主査：鳥井日本経済新聞社論説委員）では、本年5月以降、地震調査研究の現状や構想などを関係省庁から聴取し、予算要求に反映すべき事項をとりまとめて関係行政機関に対し示すなどして、平成15年度の関係行政機関の地震調査研究予算等について調整を行い、その結果を報告書として取りまとめた。政策委員会では、予算小委員会の報告書について検討を行い、これを本部会議に報告することとした。

2. 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について

調査観測計画部会（部会長：長谷川東北大学大学院理学研究科教授）では、本年4月より、東南海・南海地震を対象に、長期的な地震発生時期・地震規模の予測精度の向上、強震動の予測精度の向上などを目的とした調査観測の強化に関する方策について、検討を行っている。これまでに、学識経験者や関係機関の方々から関連する調査観測や研究の現状について説明を受けるとともに、調査観測の強化に関する提案をしていただいているところである。

今後は、これらの提案等をもとに議論を行い、来年春を目途に、国として整合性のとれた「調査観測強化計画」を取りまとめる予定である。

3 . 地震に関する基盤的調査観測等の結果の流通・公開について

調査観測計画部会の下に設置されている調査観測結果流通ワーキンググループ（主査：本蔵東京工業大学大学院理工学研究科教授）では、「地震に関する基盤的調査観測計画」（平成9年8月、地震調査研究推進本部決定）に示された調査観測結果の流通等に関する方針を具体化するため、高感度地震観測、強震観測、活断層調査などの基盤的調査観測等の結果の流通・公開について、現状の認識、今後の推進方策などを報告書として取りまとめた。（資料16 - (5)参照）

4 . 地震調査研究の成果の活用について

成果を社会に活かす部会（部会長：廣井東京大学社会情報研究所長）では、現在、平成16年度末を目途に作成される予定の「全国を概観した地震動予測地図」を主な議題として、国民一般にわかりやすい情報の提供、防災意識の高揚に結びつくような成果の提示、防災対策に結びつくような成果の提示 のための方策について検討を進めている。

本年6月の会合では、地震調査委員会（長期評価部会及び強震動評価部会）が5月に公表した「確率論的地震動予測地図の試作版（地域限定）」の説明を受けるととも、関係の専門家から地震動予測地図の活用に関する考え方や提案を述べていただき、これらを踏まえて、委員全員で自由に議論を行った。

今後も、委員外の方も含め、学識経験者や防災関係機関の方々にさらに意見や提案を述べていただき、その上で、利用者の立場からの議論を深めていく予定である。（来年春までに中間整理を行うことが目標）